

万博会場 国会・地方議員ら視察

バス乗降場にガス抜き管



大屋根リングの上から会場を視察する国会議員ら。22日、大阪市・夢洲

共産党の山下芳生副委員長・参院議員、辰巳孝太郎、堀川あきこ両衆院議員、清水ただし参院大阪選挙区予定候補と地方議員らは22日、大阪市夢洲の大阪・関西万博の建設現場を視察し、経済産業省の担当者らをたきました。

一行は344億円の木製「大屋根リング」の上で経産省から説明を受け、メタンガス爆発事故現場と同じ夢洲1区にある夢洲第2交通ターミナルを視察しました。子どもたちが団体バスに乗り降りする同エリアに2.5mほどのガス抜き管が所々にむき出しで立っているのを確認。

「火気厳禁」と明示されているものもありました。

山下氏らが対策をたすと担当者は、濃度が高くないよう換気などをしてしていると説明。辰巳氏は、ガス抜き管は付け替えなどが行われており、最終的にどういう形になるのか設計図を見ないと安全を確かめようがないと資料を求めました。



「火気厳禁」と書かれたガス抜き管

日本共産党

選択的夫婦別姓

今こそ実現

与党少数の新国会で



ウイメンズアクションでアピールする女性たち。左から3人目は堀川朗子衆院議員。14日、東京都

総選挙で自民・公明の与党が少数となった新たな国会で、選択的夫婦別姓を実現するチャンスが生まれています。

国連・女性差別撤廃委員会は10月、日本政府に選択的夫婦別姓の導入を求める4度目の勧告を出しました。日本弁護士連合会や市民団体から、速やかな実現を求める声があがっています。

日本経済団体連合会（経団連）も、選択肢のある社会の実現をめざして早期実現を求める「提言」を6月に公表しました。

かつてない世論の高まりを前に、自民党総裁選（9月）

日本共産党

で石破茂首相は、「選択的ということなんだから、それを否定する理由はない」と語っていました。しかし、首相になったとたん、国民の間にさまざまな意見があることを理由に「さらなる検討を」と手のひらを返しました。

幅広く運動を

日本共産党の田村智子委員長は、選択的夫婦別姓など「自民党だけが正面から反対して実現を妨げてきた要求の実現へ、幅広い運動を巻き起こそう」と呼びかけています。

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2024年11月No4(第626号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール : jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

の壁「103万円」Q&A

「所得税の103万円の壁」が話題になっています。どう考えたらいいのか――。

Q 「103万円」とは

「所得税の課税最低限」のこと。課税最低限とは、所得税や住民税で納税義務が発生する所得額の下限です。単身の給与所得者の場合、所得税の課税最低限は基礎控除48万円と給与所得控除55万円を合わせた103万円です。

年収が103万円以下なら、この二つの控除を差し引くと残りがゼロになってしまうため、



最低賃金1500円以上の引き上げを求めて声をあげる人たち「東京都（しんぶん赤旗）提供」

所得税が課税されません。しかし、親の扶養親族の学生がアルバイトなどで103万円を超えると、扶養控除を受けられなくなり、親の税金が増えてしまいます。

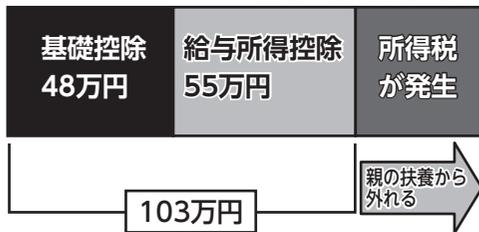
日本共産党

問題は「保険料の壁」 最賃1500円と国保引き下げ今すぐ

Q 控除はなんのため

所得税の課税最低限のイメージ

(単身の給与所得者の場合)



基礎控除や給与所得控除などは人的控除と言われます。人的控除は「生活に不可欠な経費には課税しない」という「生計費非課税」の原則を具体化したものであり、憲法に定められた生存権にもとづくものです。

Q 共産党の政策は

課税最低限を引き上げることが必要です。総選挙の政策でも主張してきました。課税最低限が現在の103万円になったのは、1995年ですが、その当時と比べても物価も賃金も10%くらい上がっています。

実質の手取りが減らないようにするには、物価や賃金に合わせて課税最低限を引き上げることが必要です。物価や賃金が上がれば所得税収も自然に増えます。その増収分の一部を還元することで可能なので、財源の心配もありません。

共産党も「103万円引き上げ必要」

Q 国民民主の案は

103万円を178万円に引き上げる（72.8%増）というもので、物価の伸びをはるかに上回る提案です。当然、財源もたくさん必要です（政府試算7.6兆円）。

消費税増税や社会保障削減なら低所得者ほど負担が重く、教育予算がさらに削られ大学の授業料が値上げされたら、学生にとってもマイナス。本末転倒です。

Q パートの人も壁はある？

いいえ。7年前に税制が変わって、年収103万円を超えても150万円までは配偶者の税金が増えなくなっています。

いま、パートの人にとって問題なのは、「106万円、130万円の保険料の壁」です。一定の要件に該当する人は、年収106万円に達すると職場の厚生年金と健康保険に加入して、自分で保険料を払わなければなりません。そうでない人も、年収が130万円を超えると国民年金と国民健康保険の保険料を払うことになります。

Q 保険料の壁への対策は？

根本的な解決は、最低保障年金制度をつくることですが、時間が必要です。当面の対策として、①最低賃金を速やかに時給1500円にすることです。そうすれば、保険料を払っても今より手取りが増えます。②低所得者の社会保険料を軽減することです。特に、国民健康保険の保険料の負担は大変重くなっています。

共産党は国保財政に1兆円の予算を追加することで国保料を下げることを提案しています。